

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

キルギス人の経済観形成に係わる一考察：キルギス民族の歴史と行動理論から

著者	大倉 忠人
出版者	法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員会
雑誌名	公共政策志林
巻	1
ページ	127-142
発行年	2013-03-24
URL	http://hdl.handle.net/10114/11419

キルギス人の経済観形成に係わる一考察 —キルギス民族の歴史と行動理論から—

大 倉 忠 人

要約

1991年のソビエト連邦からの独立以降、キルギスでは2005年と2010年に市民革命が起き、二度政権が転覆した。この革命勃発の背景には市場経済化に伴う貧富の格差の拡大があると言われている。また、2000年以降、若年層の出稼ぎと農村の疲弊、国内産業の未発達とインフラの老朽化、生活圏の分化、貧困者の社会的包摂などがキルギスにおける社会現象として顕在化してきている。こうした社会現象は、民主化・市場経済化という環境変化を受けて、キルギス人が一定の経済的な価値観（経済観）に基づいて行動した結果、導出されたものである。その経済観とは、①遊牧民族としての資産形成意識、②バザール経済で培われた商感覚、③遊牧民族としての共同体維持やイスラムの教えによる所得分配思想、④社会主義・計画経済時代に定着したシステム依存、⑤ソビエト連邦時代に培われたグローバル意識の5つであると筆者は考える。本論は、これらの5つの経済観がどのような歴史を経て形成され、どのような行動理論に基づき表出したのかを明らかにする。キルギス人の経済観をその形成過程をも含めて体系的に整理し理解することは、今後キルギスにおいて経済政策を立案・施行したり、社会制度を設計したりするうえで少なからず意味があると考えられる。

キーワード：キルギス民族、経済観、遊牧、ソビエト連邦、民主化・市場経済化、相互扶助

目次

- | | |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. はじめに | 2.2.3 国内産業の未発達とインフラの老朽化 |
| 1.1 研究の目的と意義 | 2.2.4 生活圏の分化 |
| 1.2 先行研究と論証方法 | 2.2.5 貧困者の社会的包摂 |
| 1.3 本論の概念規定と調査対象 | 3. キルギス人の経済観の形成過程 |
| 2. 独立後のキルギスの民主化・市場経済化政策と社会現象 | 3.1 遊牧民族としての資産形成意識 |
| 2.1 独立後のキルギスの民主化・市場経済化政策 | 3.2 バザール経済で培われた商感覚 |
| 2.1.1 独立後のキルギスの政治略史 | 3.3 遊牧民族としての共同体維持やイスラムの教えによる所得分配思想 |
| 2.1.2 独立後のキルギスの経済略史 | 3.4 社会主義・計画経済時代に定着したシステム依存 |
| 2.1.3 独立後のキルギスの社会略史 | 3.5 ソビエト連邦時代に培われたグローバル意識 |
| 2.1.4 独立後のキルギスの市場経済化政策がキルギス人に与えた影響 | 4. 行動理論に基づくキルギス人の経済観の分析 |
| 2.2 独立後のキルギスで顕在化した社会現象 | 4.1 「欲求5段階説」による分析 |
| 2.2.1 二度の市民革命 | 4.2 「X理論・Y理論」による分析 |
| 2.2.2 若年層の出稼ぎと農村の疲弊 | 4.3 「公平理論」による分析 |

5. おわりに

5.1 結語

5.2 残された課題

参考文献

1. はじめに

1.1 研究の目的と意義

＜研究目的＞

本論は、現代のキルギス人の経済観がどのような歴史を経て形成され、どのような行動理論に基づき表出したのかを整理することを試みたものである。現代のキルギス人が持つ経済観とは、①遊牧民族としての資産形成意識、②バザール経済で培われた商感覚、③遊牧民族としての共同体維持やイスラムの教えによる所得分配思想、④社会主義・計画経済時代に定着したシステム依存、⑤ソビエト連邦時代に培われたグローバル意識の5つであると筆者は考える。これらの経済観は、民主化・市場経済化という環境変化を受けて、1991年のソビエト連邦からの独立以降、二度の市民革命¹、若年層の出稼ぎと農村の疲弊、国内産業の未発達とインフラの老朽化、生活圏の分化、貧困者の社会的包摂などのキルギスにおける社会現象として顕在化したと考えられる。

＜研究意義＞

キルギス人の経済観をその形成過程をも含めて体系的に整理し理解することは、今後キルギスにおいて経済政策を立案・施行したり、社会制度を設計したりするうえで少なからず意味があると考ええる。

1.2 先行研究と論証方法

＜先行研究＞

中央アジアの歴史を対象とした研究において、多少の差はあれ、キルギス民族の歩んだ歴史については漏らさず取り扱われ、言及されている。しかし、こうした歴史が現代のキルギス人の経済観形成にどのように寄与したかについて着目した研究は数少ない。

ソビエト連邦からの独立以降、多くのキルギス人

がソビエト時代の心理的遺産として保有している価値観として、金田（1995：138-143）は、①国家依存、②受動性、③平等志向、④血縁地縁主義を挙げている。まず、①国家依存とは、国家とは「雇用と生活の保障であり、生活サービスの確保」であるという国家に対する全面的依存であり、「生活に関する配慮のすべてを国会に要求」することである。次に、②受動性とは、「権威に追随していれば無難」だとする事なかれ主義である。③平等志向とは、ソビエト時代の不平等な社会に反発して、市場経済化の中で是が非でも平等主義を貫こうとする意識である。最期に、④血縁遅延主義は、「中央アジア社会の前近代的性格」を持つものであり、血縁と地縁が複合する部族という集団の利得を優先する価値観である。以上の4つの価値観は、1990年代に20歳代以下の若者には当てはまらないとし、30歳代以上のキルギス人の自己改造のあり方や20歳代以下の若者の今後の社会参画が将来のキルギスの市場経済化のあり方を左右するとしている。

また、類似した研究として、文化人類学者の吉田（2004）の研究がある。吉田は、ソビエト連邦の崩壊によってキルギス民族が直面した急激な生活や文化の変化、また伝統的な親族ネットワークが果たした役割をキルギスのコチュコル郡カラタル村における長期間の参与観察によって明らかにした。吉田（2004：156）では、キルギス人の「世帯同士の相互扶助の紐帯とその実践はソ連時代の歴史的社会的文脈において生成された」としている。

また、嶺井・川野（2012：41-42）は、ロシアやカザフスタンに出稼ぎに出るための条件として、ソビエト時代から続くロシア語の重要性を教育学の観点から論じている。

＜論証方法＞

上述したキルギス人の5つの経済観を下記1—6の順を追って論証する。

1. 1991年のソビエト連邦からの独立以降の民主化・市場経済化はキルギス人の行動になんらかの影響を与えたはずである。
2. 上記1で民主化・市場経済化がキルギス人に与

えた影響は、下記の5つの社会現象として顕在化したと考えられる。

- A. 二度の市民革命
- B. 若年層の出稼ぎと農村の疲弊
- C. 国内産業の未発達とインフラの老朽化
- D. 生活圏の分化
- E. 貧困者の社会的包摂

3. 上記2の5つの社会現象は、現代に生きる多くのキルギス人が共通して持つ一定の経済観に基づいて行動した結果である。

4. 現代のキルギス人が共通して持つ一定の価値観とは以下の5つであると考えられる。

- ①遊牧民族としての資産形成意識
- ②バザール経済で培われた商感覚
- ③遊牧民族としての共同体維持やイスラムの教えによる所得分配思想
- ④社会主義・計画経済時代に定着したシステム依存
- ⑤ソビエト時代に培われたグローバル意識

5. 上記4の5つの経済観は歴史的に形成されたものである。

6. 上記4の経済観が実際に行動に結びつき、社会現象として顕在化するに至ったであろう過程は以下の三つの行動理論を用いて推察することができる。

- イ. A. H. Maslow (1943)「欲求5段階説」
- ロ. D. McGregor (1960)「X理論・Y理論」
- ハ. J. S. Adams (1965)「公平理論」

1.3 本論の概念規定と調査対象

＜本論における概念規定＞

本論で論じる「キルギス人の経済観」とは、ポランニー（玉野、栗本、中野訳 1980）における「キルギス人と彼らを取り巻く環境における相互作用に対する価値観」であり、相互作用とは『場所の移動（生産と輸送）』と『占有の移動（取引と処分）』を指す。

なお、上述したキルギス民族の経済観がどのような過程を経て行動へと結実し社会現象として顕在化したのかについて、人々を動機付ける以下の三つの

行動理論に基づいて考察する。

- ① A. H. Maslow (1943)「欲求5段階説」
- ② D. McGregor (1960)「X理論・Y理論」
- ③ J. S. Adams (1965)「公平理論」

まず、①の「欲求5段階説」については、キルギス人の経済観がどのような欲求段階にあり、彼らの行動をどう規定しているのかを理解するための尺度として取り扱う。次に、②の「X理論・Y理論」については、これまでの歴史や環境の中でキルギス人の行動が強制によるものなのか（X理論）、もしくは内発的動機に因るものなのか（Y理論）を理解するために用いる。③の「公平理論」については、キルギス人自身が他者との比較において自らの立場や役割をどのように認識しているのかという点を理解するために用いる。

＜本論の調査対象＞

本論では、キルギスの基幹民族であるキルギス民族を取り扱う。現在のキルギスには、75%のキルギス民族の他に、14.3%のウズベク人、7.2%のロシア人、1.1%のドゥンガン人、その他（ウクライナ人、ウイグル人、タタール人など）の民族から構成²されている。

また、キルギス民族とキルギス人という言葉については次のように使いわけられる。キルギスの人々を集団として言及する場合にはキルギス民族と表現し、個人として言及する場合にはキルギス人と表現する。例えば、「キルギス民族のイスラム化」「キルギス人の経済観」などという使いわけである。

2. 独立後のキルギスの民主化・市場経済化政策と社会現象

本章では、独立後のキルギスの民主化・市場経済化政策の浸透により表出した社会現象を概観する。

2.1 独立後のキルギスの民主化・市場経済化政策

本節では、まず1991年のソビエト崩壊以降、資本主義・市場経済化政策下を推し進めたキルギスの略史を政治、経済、社会の観点から概説する。次に独

立後のキルギスの市場経済化政策がキルギス人にどのような影響を与えたのかについて概説する。

2.1.1 独立後のキルギスの政治略史

1991年8月31日、キルギスはソビエト連邦のクーデターに乗じて「キルギスタン共和国」として独立した。同年末に、独立国家共同体（CIS）に参加し、翌年3月に国際連合への加盟を果たした。1993年5月5日に制定された新憲法下で現国名（キルギス共和国）に改称し、1995年末にアカエフ（Askar Akayevich Akayev）が大統領として再選された。1996年2月には、大統領の権限拡大する憲法改正案が国民投票により賛成多数により可決した。1999年には、中国との国境交渉第二次合意し、国境確定作業は2002年に完了した。2003年に憲法改正の国民投票が実施され、二院制から一院制への移行が決定した。

2005年3月、独立後初めての市民革命である「チューリップ革命」が勃発。議会選挙の不正疑惑をきっかけに、南部で強権的なアカエフ大統領に対する野党側の反政府運動が激化した。反政府運動は首都のビシュケク（Bishkek）まで拡大し、野党勢力が大統領府を占拠。アカエフ大統領が逃亡し政権が崩壊した後、野党勢力はバキエフ（Kurmanbek Sali Uulu Bakiev）を首班とする暫定政権を樹立。同年7月、バキエフは大統領に就任した。

2010年には独立後二度目の市民革命となる「四月革命」が勃発した。これは、電気料金の値上げや景気低迷などの経済的理由に加えて、バキエフ一族の不正が契機となった。政府によるメディア規制が起こる中、首都ビシュケクを中心に野党主導の反政府運動が激化し、同年4月7日には野党勢力が大統領府を占拠。翌8日にオトゥンバエヴァ（Roza Isakovna Otunbayeva）が臨時政府樹立した。5月19日にはオトゥンバエヴァは暫定大統領に就任し、同年6月27日に行われた国民投票で臨時政府が信任され、正式政府へと移行した。2011年10月30日に行われた大統領選挙の結果、同年12月1日にアタンバエフ（Almazbek Sharshenovich Atambayev）が4代目の大統領に就任し現在に

至っている。

2.1.2 独立後のキルギスの経済略史

1992年5月にキルギス政府はソビエト連邦時代の通貨であるルーブルを廃止し、独自通貨ソムを導入、また同時に国際通貨基金（IMF）にも加盟した。同年、一般的な価格の自由化（他の旧ソ連諸国と共に／除く基本食料品・家賃などは統制下に残した）。また、国家資産委員会が民営化を開始した。

1994年12月には、「キルギス共和国における国家資産の非国有化及び私有化に関する法律」「キルギス共和国における非国有化及び私有化のコンセプト」が議会にて可決された。

1995年3月キルギスは「IMFの八条国」³への移行し、市場経済化が進められ、1996年9月には証券取引委員会も設置された。1998年には旧ソビエト連邦諸国に先駆けてWTOに加盟を果たし、同時に土地の私有化を認める法案が可決され、90年代中に市場経済化の大方の社会基盤整備が進められた。

2.1.3 独立後のキルギスの社会略史

1990年6月4日、オシュにてキルギス人とウズベク人の大規模な民族抗争であるオシュ事件が発生し、300名以上の犠牲者を出した。1999年には、「ウズベキスタン・イスラーム運動」のゲリラがクルグズスタン南部に侵入し、日本人鉱山技師4名を人質として誘拐する事件が起こるが約2ヶ月後に無事解放された。2005年3月にはチューリップ革命が、2010年4月には四月政変という形で市民革命が勃発し、政権が転覆した。なお、2010年6月10日に、オシュにてキルギス人とウズベク人の大規模な衝突が発生し、ウズベク人を中心に多くの死者と難民を生み出した。

2.1.4 独立後のキルギスの市場経済化政策がキルギス人に与えた影響

社会主義計画経済から市場経済化を目指す政策には、①経済自由化、②国有資産の私有化、③物価の安定を含むマクロ経済安定の三つの方策があると岩崎・鈴木（2010：23）は論じている。

まず、①の経済自由化とは、「価格の自由化」と「貿易の自由化」である。キルギスは、独自通貨ソムへの切り替えにより、インフレが見込まれていたことなどから、価格の自由化については当初は生活必需品を例外とした。その後、徐々に範囲を広め、完全な自由化を行なう直前には、ナン（パン）のみを例外としていた。但し、ソビエト時代には価格統制に慣らされたキルギス人ではあるが、従来バザール経済の中で商業取引を行ってきた彼らにとって、財やサービスの価格は一物一価ではなく、需給や相場や原価の変動によって決まることは十分理解しているはずであろう。また、「貿易の自由化」については、キルギスの1998年のキルギスのWTO加盟に引き続き、中国は2000年にWTO加盟に加盟した。よって、キルギスと国境を接する中国とは活発な貿易を行なっている。現在まで貿易に障害があるといった声は聞いたことがない。むしろ、安価な日用雑貨が輸入され、生活が楽になったという声を聞くことのほうが多い。しかし、キルギスと中国との貿易収支は、キルギスの圧倒的な輸入超過であり、貿易収支の是正は課題であろう。また、ソビエト時代の分業体制が崩壊してしまい、市場の原理によって、必要なものが輸入されてこないといったケースもあろう。その例が、ソビエト連邦崩壊前にウズベキスタンで生産されていた化学肥料である。しかし、今日のキルギス人の経済観に与える影響はそれほど大きくないと考える。以上、独立後に市場経済化政策の一つである経済自由化がキルギス人の経済観に与えた影響は限定的であると考えられる。

次に、②の「国有資産の私有化」については、キルギス人に大きな混乱をもたらしたであろうことが容易に推測できる。そもそも、古代に遊牧を行っていた時代から、生産財である野山は社会の財産であり、羊や山羊、馬や驢馬などの家畜も集団が所有する共通の財産であった。社会主義・計画経済になっても、所有者が国や集団に代わっただけであり、実質的には個人のものではなく、社会や集団の財産であった。しかし、資本主義・市場経済化に伴い、これまでのコルホーズ⁴やソフホーズ⁵は解体され、土地から農機具、家畜にいたるまで、生産

財は家族の構成員数によって公正に分配された。分配された生産財を貰い、途方にくれたに違いない。吉田（2004）におけるカラタル村の事例によると、ソフホーズの資産を一気に個人に分配するのではなく、資産を三分割し、各集団が内部に二つに分かれて資産を再分割するという移行集団を作って国有資産の分割を行なったとしている。実際、ソビエト連邦崩壊後は、農業に対する知識が不十分な農家は、化学肥料が手に入らないなかで収量を上げることはばかりに専念して休耕を行わず、結果的に土地を痩せ細らせてしまい、困窮に追い込まれたケースが少なくない。

最後に、③の「物価の安定を含むマクロ経済安定化」についてである。インフレは国民の反発を招きやすいため、政策当局が最も神経を使う政策課題であると言えよう。キルギスの場合、ルーブルからソムへの通貨切り替えに伴い、急激なインフレが起こり、1990年代末になりようやく収束してきた。しかし、2000年代に入ると、急激ではないものの、物価は上がり続けている。例えば、2007年7月にリピョーシカと呼ばれるキルギス人の主食のナン（パン）の価格は、1枚6ソム（約12円）であった。しかし、2008年の夏には7ソム（約14円）に値上がり、2009年には8ソム（約16円）にまで上がった。2012年8月には、12ソムまで上昇している。物価の上昇に対してキルギス人は非常に神経質である。この物価上昇の背景には、2008年1月から政府機関に務める公務員の給与が約2倍に引き上げられたことや、2011年1月から公務員である学校の教師や病院の医師の給料は2倍以上に引き上げられたことがある。給与が大幅に引き上げられた理由は、前者は政府機関への優秀な人材の確保であり、後者は2010年4月に発生した四月革命における民衆の要求を政府がのんだことによる。なお、この市民革命も、電気料金を2倍に上げるという政府のアナウンスに民衆が反発したことがきっかけの一つである。

2.2 独立後のキルギスで顕在化した社会現象

前節で上述したように、独立後のキルギスにおいて民主化・市場経済化が急速に行なわれた結果、近

年キルギスでは大きく5つの社会現象が顕在化している。それは、①二度の市民革命、②若年層の出稼ぎと農村の疲弊、③国内産業の未発達とインフラの老朽化、④生活圏の分化、⑤貧困者の社会的包摂である。本節ではこれらの社会現象を概観し、こうした社会現象の背景にあるキルギス人の経済観に言及する。

2.2.1 二度の市民革命

キルギスでは、2005年3月にチューリップ革命、2010年4月に四月政変と短期間に二度の市民革命が起こった。これらの革命には地方の農村部出身の職にあぶれた若年・中年層が動員されたとされる。また、人々が動員された根本的な要因の一つとして、政府による再分配が十分に行われなかったことが所得格差に対する不満という形で噴出したとも考えられている。二度の市民革命をもたらしたものは、「衣食足りて礼節を知る」という中国の「管子」の言葉にある通り、キルギスの一部の国民にとっては衣食が十分に足りず、自らの生活の向上を実感できなかったことが原因の一つであると考えられる。

B・Mフリードマン（地主、重富、佐々木訳：2011）が述べているように、人々が豊かさを実感するための基準が十分に達成されていなかったことも原因として考えられる。その基準とは、「現在の自分と過去の自分」と「現在の自分と現在の他人」との比較である。チャーチル元首相は「成長はすべての矛盾を覆い隠す」と言った（竹中 2012）が、ここでいうところの成長とは、この二つの比較から生じるプラスの差異、つまり優位性と置き換えることが出来よう。つまり、現在の自分が過去の自分よりも成長しているのか、もしくは他人との比較で優位性が見いだせるのかという点である。1991年に非効率な社会主義体制下の計画経済が崩壊し、市場経済化が推し進められる中で、最初の10年は経済が伸び悩んではいたが、2000年以降次第に経済が堅調に推移していった。しかし、その影で貧富の格差が拡大し、とくに農村においては、「過去の自分」とも「現在の他人」との比較においても優位性を見出すことができない一部の農村出身の若年層の不満の

矛先が革命に動員されたと言っても言い過ぎではなからう。

2010年4月に起きた四月政変（2度目の革命）においては、リーマンショック後の世界同時不況により、ロシアやカザフスタンなどへ出稼ぎに出ていた農村部の若年層にとって、この優位性の喪失は決定的なものになった。自分自身の稼ぎが無くなった上に、周囲を見れば、公務員の給料は倍増されている。さらに周辺諸国では、自国とは違って、国民の間には不満を生まない形で所得再分配が行われている。こうした状況において、一部の貧困層の他人に対する寛容さが失われ、不満や怒りの矛先が革命へとその向かうのは当然の帰結であったと考えられる。

2.2.2 若年層の出稼ぎと農村の疲弊⁶

今日のキルギスの社会や経済を考える上で、海外への出稼ぎを考えずにいることはもはやできない。IMFの2011年版の統計によると、出稼ぎ者が国内へと還元する海外送金はGDPの20%を超えており、キルギス経済、とくに国内消費を支える上でもはや無視できない存在となっている。また、浜野（2011）によるとキルギス人の出稼ぎ者は100万人を超えるとも言われている。出稼ぎ先は、国内は首都ビシュケクであり、海外ではカザフスタンやロシアである。遠く、ヨーロッパ諸国やアメリカへと出稼ぎに行くものもいるが、現時点では少数派である。キルギスでは、日本とは逆に末子相続のため、末子のみが両親とともに最後まで実家に残り、兄や姉などの兄弟は実家を離れて出稼ぎに出るのが普通である。

日本人とは違って、キルギス人が容易に海外へと出稼ぎに行けるのは、ソビエト連邦崩壊後もロシア語による教育が行われ、モスクワを経由して海外の情報入手しているからである。よって、中央アジア諸国でもロシア語が広く普及しているカザフスタンやロシアそのものへと出稼ぎに行くことになる。筆者の知り合いの中には、ソビエト時代にキルギスで結婚した後、カザフスタンに移住し、夫婦共々カザフスタンの軍隊に入り、カザフスタンで定年を迎えて生活している家族がいる程である。日本とは違って、ロシア語というグローバル・パスポートを

生まれながらにして持っているキルギス人にとって出稼ぎは重要な経済観の一つであることは間違いなからう。さらに、元来遊牧民族であるが故に出稼ぎという移動に対しても比較的抵抗感が少ない。

しかし、その一方で、出稼ぎによる農村の働き手の減少や1998年のWTOへの加盟などによる食料輸入の増加などに伴い、キルギス国内の穀物収量は2000年をピークに減少し、耕作地面積も減少し続けている。国内の人口動態を見ても、2000年以降、都市部の人口は増加傾向にあるが、農村部の人口は減少しており、農村の疲弊が見られる。浜野（2009）によると、農村部における農業従事者は、畜産業も含めて、一定の規模の経済が働かないと現金収入を得ることは難しく、家族が食べていくのが精一杯というのが実情のようである。

2.2.3 国内産業の未発達とインフラの老朽化

ソビエト時代、ソビエト連邦内の生産の分業は進み、キルギスは牧畜を中心とした農業に加えて、衣類や靴などの縫製、また地理的な条件としてイシククリ湖⁷での魚雷の生産、豊富な水力発電に伴う電力発電を主に担当していた。とくに、キルギス製の衣類や靴などの品質は高く、ソビエト連邦内での評価は高かったとされており、キルギス人の手工業に対する素養が備わっていることが確認できる。しかし、1991年の旧ソビエト連邦からの独立以降、こうしたコルホーズやソホーズは解散して資産が構成員に分配されたり、民営化されても生産資材が調達できず廃業したりするケースが目立った。そのため、国内の産業は育たず、上述したように若年層は職を求めて、比較的経済が好調なカザフスタンやロシアへと出稼ぎにでるようになった。

また、ソビエト時代に構築された各種インフラ（公共施設、公共運輸網、電気・ガス・水道などのインフラなど）は、1991年の旧ソビエト連邦からの独立以降、その維持管理を担ってきたロシア人技術者のロシアへの帰郷やインフラ維持にかかる資金を調達できず、老朽化が進み、維持管理が困難になってきている。また、人口増によるエネルギー需要の増大にも十分に対応できず、とくに電力などはカザ

フスタンへの売電などもあり、停電が頻発しているのが実情である。

こうした国内産業の未発達やインフラの老朽化に対して、キルギス政府は十分な手を打てず、国民もこの状況に甘んじているのが実情である。

2.2.4 生活圏の分化

キルギス国内の経済格差による階層意識は、昨今首都ビシュケクの生活圏の分化において顕著に現れている。

首都ビシュケクは、南方にアラトーと呼ばれる山脈が東西に走っており、その裾野に広がるオアシスに築かれた都市である。首都の南部に広がるアラアルチャと呼ばれる山間部はビシュケク市民がピクニックを行なう国立公園が広がっている。そして、山間部と平野部の接点にはソビエト連邦時代にロシア人が築いたダーチャと呼ばれる別荘地帯が広がっている。そのさらに南の平野部には首都の中でも高台に位置し、大統領公邸や各国大使館やその公邸、さらに高級住宅街が広がっている。その南側には中流階級のクバルチーラと呼ばれるソビエト時代に建てられた堅牢な集合住宅が広がり、そのさらに南に都市の中心部が広がっている。そして、ジベックジョールと呼ばれる大通りを超えると地方から都市部に出てきた人々のバラックに近い住宅が広がっている。つまり、高台から低地にいたる土地の高低差と住民の経済力が正比例している。

また、全国レベルで見た場合にも、地方の都市部や農村部の人々が首都ビシュケク市内マンションを購入したり、郊外に土地を取得したりして、移住するケースが目立って増えてきている。両親は、地方で生活し、子供は首都や海外へと出稼ぎへいき、子供たちの海外からの送金で首都にセカンドハウスを建てるというケースが多い。富裕層の中には子ども一人ひとりにマンションを買い与えているケースも見られる。首都に家があるということは一種の経済的成功の証であり、こうした都市化の動きは当面続くと思われる。

2.2.5 貧困者の社会的包摂

キルギスは、貧困率が高いにも関わらず、ホームレスやストリートチルドレンを目にすることがほとんど無いこともキルギスの特徴であると言えよう。これは、血縁や地縁による社会組織によって貧困者が包摂されているからである。こうした相互扶助の思想は、厳しい環境に暮らす遊牧民族であることとイスラムの教えに基づくものと考えられる。

キルギスの農村部や地方都市のコミュニティには、①失業者を包摂し、②社会的に信用力の低い人々へ貸付を行ない、③金銭を融通し合う機能が現存している。こうした機能は、本来政府や市場によって行われるべきであるが、財政事情が厳しく、金融市場が十分に発達していないキルギスでは、こうした地域コミュニティがセーフティ・ネットとしての役割を果たしている。

1991年の旧ソビエト連邦からの独立以降、拙速な市場経済化政策により、地方都市や農村部の若者は現金収入を得るために経済成長著しい隣国のカザフスタンやロシアへと出稼ぎに出た。しかし、2008年の世界同時不況により出稼ぎ者は雇用調整の対象となり、帰国せざるを得ない状況になった。職を失って帰国した人々を地方都市や農村部では血縁や地縁などのコミュニティが吸収している。また、銀行が相手にしないような貧困層に対して地域の富裕層が違法に貸し金業を営んでいる。さらに、6～12名の小規模なサークルを作り一年サイクルを基本として「チョールニー・カッサ」と呼ばれる「講」により、まとまった金銭を工面しているのも特徴の一つである。

3. キルギス人の経済観の形成過程

上述した近年の社会現象などから見られるキルギス人に見られる特徴的な経済観は以下の5つに集約できるであろう。

- ①遊牧民族としての資産形成意識
- ②バザール経済で培われた商感覚
- ③遊牧民族としての共同体維持やイスラムの教えによる所得分配思想

④社会主義・計画経済時代に定着したシステム依存

⑤ソビエト連邦時代に培われたグローバル意識

3.1 遊牧民族としての資産形成意識

まず、①の「遊牧民族としての資産形成意識」については、家畜とくに羊はキルギス民族の生活を成立させるための生産手段であり、彼らの生存を支える資産であるという意識である。彼らは、一頭の羊を4～5年かけて大切に育てる。現在でも、地方都市や農村に住むキルギス人の多くは、現金での資産形成の傍らで、羊や牛、馬などの家畜を資産として所有し、普段はチャバンと呼ばれる遊牧民に金銭を払って預け、生育したら、そのまま売ったり、自ら消費したりしている。キルギス民族にとっての生産手段であり資産でもある家畜がキルギス人の経済観の根底にあると言っても過言ではなかろう。

キルギス人は、カザフ人と同様、元来遊牧民族である。遊牧民族の起源は、①狩猟社会起源説、②農耕社会起源説、③前述した①と②の折中説があると言われている。考古学的調査からは、②が有力であると言われている。農耕社会起源説とは、間野(1977:19-20)によると、オアシスにおける農耕社会で動物の家畜化が進んだが、増大する家畜需要に応えるために広い土地が必要になり、農耕民族が家畜化した動物とともに草原に出て行ったというものである。

遊牧民であるキルギス民族の大きな特徴は、馬を中心として、羊や山羊、牛、ロバ、ラクダなどの有蹄類の家畜と共に夏と冬の居住地を定期的に往復して生活していることである。遊牧民は、春の到来とともに比較的温暖な（標高の低い）冬営地から、比較的涼しい（標高の高い）夏営地へと上述した家畜や家財道具一式とともに移動し、緑豊かな草原において家畜の成長を促す。秋が深まって来ると、肥えた家畜と共に冬を越すための干し草と共に冬営地へと戻る。

彼らの衣食住を支える財産は、家畜そのものである。彼らは、ボジィ（ユルタ）⁸と呼ばれる木材と羊毛で組み立てられる可動式のテントに住み、肉と

乳からできる乳製品を食し、家畜の毛皮をまとっている。つまり、遊牧民族の資産（財産）は家畜そのものであり、家畜の多少こそが経済力の規模を示す指標であると言えよう。また、資産としての家畜は育てることにより、増やすこともできる。その一方で、厳しい自然環境⁹の影響を受け、とくに春の訪れが例年以上に遅い場合や冬季の気温が例年以上に低い場合には多くの家畜が死滅に追いやられる。2011～2012年の冬季は、例年以上に冬の寒さが厳しく、また春の訪れも遅かったため、高騰した干し草を買えない多くの農家で家畜が死滅したと言われている。¹⁰

3.2 バザール経済で培われた商感覚

次に、②の「バザール経済で培われた商感覚」については、貨幣経済が発達していない頃は、家畜は生産物であると同時に交換手段でもあった。オアシスに定住する農耕民族との取引を行なう手段として、家畜は貨幣の役割を果たした。また、取引を行う場所としてのバザール（市場）が発達した。現在でも存在するバザールは、東西からもたらされた様々な物品を取引する場であり、キルギス人の生活を支える重要な場所である。バザールは市場経済を体現した場所であり、取引という観点からキルギス人の経済観の一つである商感覚を形成した重要な場所であると言えるであろう。

歴史的に遊牧民族と農耕民族との経済取引は、遊牧民族の資産である家畜と農耕民族の資産である穀物や野菜・果物の農産物の交換によって行われてきた。こうした経済取引は、農耕民族が定住するオアシスのバザールにおいて定期的に行われている。バザールでは、家畜や農産物のみならず、東西からもたらされた日用雑貨や芸術品なども取引の対象である。

バザールには、一物一価といった決まった価格は存在せず、商品原価を意識した売り手が利益を意識しながら、買い手との交渉を通じて価格を決める。こうした商取引を通じて売り手や買い手の商売感覚や交渉力が磨かれていく。

バザールは、取り扱う商品を急速に増やしなが

ら、現在も中央アジアの人々の生活に深く根付き、彼らの経済観を育む環境として現存している。キルギスの首都ビシュケクには、ドルドイ、オシュ、オルトサイ、アラメディンなどの大規模なバザールに加えて、住宅用品を取り扱うバザール、自動車やその部品を取り扱うアフト・バザールやなどの専門的な商品を取り扱うバザール、そして各地区には人々の日常生活を支える小規模なバザールが軒を連ねている。

バザールをグローバルに見た場合、中央アジアは東西貿易の仲介者としての役割を果たし、単なる商品の交流を超えて、文化や情報の仲介者としての役割を果たしてきたことも注目に値する。

3.3 遊牧民族としての共同体維持やイスラムの教えによる所得分配思想

次に、③の「所得再分配思想」は、遊牧騎馬民族であるキルギス民族が、家族や親戚、集団として共同体の中で安定を維持するための手段の一つであった。誰もが不満を抱かぬよう、生産物や略奪品を公平に分配することは共同体を維持する上での重要だからだ。

しかし、この共同体内での分配の思想は、現代キルギス社会においてネポティズム¹¹という側面をもって顕在化している。独立後の民主主義・市場経済化の進展により、生産手段である農業や工業のコルホーズ・ソホーズが解体され、これらの共同体の持つ資産が構成員に分配された。この結果、構成員は、自らの力で生産することを余儀なくされた。工業コルホーズの資産を分配された人々の多くは生産のための手段を失い、生活が立ち行かなくなった。一方、農業コルホーズの資産を分配された人々は細分化された土地で農業を続けることにより、生活を維持した。こうした厳しい時代にあっても、海外からの援助を受けるなどして比較的安定して存続したのが行政府などの公職である。こうした公職では職位に応じて公金の分配を得ることができる。このため職位の高い人々に取り入れられようとして、人々は宴席を設け、金銭や家畜などの貢ぎ物が贈られている。この結果、公職のポストは縁故によって固め

られ、腐敗が進むことになり、政治や行政は停滞が続くことになった。2011年においてキルギス随一の富豪であり、国会議員であるババノフ（前首相）は議会において自らが首相として選出されるために多くの国会議員に一律数千ドルを支払ったとされる。このように、個人が賄賂やネポティズムによって行動を決めるのは合理的な経済観ではあるが、組織として見た場合、組織における多様性の排除や硬直化につながり、非経済的な結果を生み出すことになろう。

また、所得再分配の思想は、前述した通り、イスラム教の教えにも合致し、イスラム教の受容を促進するきっかけになったのではなかろうか。また、今日でもキルギス人の血縁や地縁の間で相互扶助の精神として社会的に機能している。

中央アジアにおける遊牧民族は、元来すべての物に魂が宿っていると考えるシャマニズムを信仰してきた。現在も「テングリ」という信仰としてキルギス民族の間に残っている。この思想は、日本のアニミズムに近いものがあり、その後マニ教・仏教、キリスト教、イスラム教などが浸透した時代にあっても常に信仰の根本にあった。しかし、テュルク化とともに中央アジアの遊牧民族にイスラム教が伝播し、定着した。彼らが受容したイスラム教は、寛容と中庸を重んじるスンニ派が主流である。

イスラム世界には、信仰の世界と日常世界が重なる場所にイスラム経済と呼ばれる独特の経済観があるとされる。イスラム教では、武藤（2011）によると、「万物の究極的絶対的所有者はアッラー」であり、「生産から消費に至る人間の経済行為の内容と目的はアッラーの教えに沿わなくてはならない」とし、「現世での物質的富の追求は目的ではない」としている。よって、現代の富の創出と分配に基づく経済学とは一線を画していると考えられる。

イスラム経済の特徴の一つは、シャリーアと呼ばれるイスラム法規範によって規定されている。シャリーアとは、イスラム社会とその構成員であるムスリムの行為を規定するアッラーの教示であり、その教示が人智の及ぶ限り正しく解釈されるよう、イスラム法学によって明文化されている。そのイスラ

ム法学には、現世で人間同士の関係でいかなる行動が求められるかの規範を追求する学問があり、商行為、相続、利子といった契約や飲食物の禁忌に関する分野が対象とされている。

実際のイスラム世界における経済活動は、武藤（2011）によると、「シャリーアの規定を満たす財・サービスをシャリーアの規定を満たす手段で生産し、市場を通じて取引すること」であり、その結果、以下のような自己規制が行われている。

1. 貨幣は交換手段であり、取引の対象にならない
2. シャリーアが禁止する酒、豚肉、儀式に従わないで屠肉された動物（魚は良い）は取引不可
3. 先物取引不可
4. ギャンブルは認められない
5. 通常のリバー（利潤、利子）を課す銀行業は認められない

こうした特徴をしてイスラム経済は「資本主義と社会主義の間の第三の道」と呼ばれることがある。後述するように、ソビエト時代の社会主義、独立後の資本主義経済を経験するキルギス民族にとって、これらの経済観の中間に位置するイスラム経済を経験していたことはそれぞれの社会に対する順応を容易にしたと考えられる。

上述したとおり、中央アジアに伝播し、定着したイスラム教は寛容と中庸を重んじるスンニ派が主流である。但し、今日のキルギス人にとってのイスラム教は、一部の熱心な信者を除いて、冠婚葬祭などにおける実務的な手順として利用されている限りである。

3.4 社会主義・計画経済時代に定着したシステム依存

次に、④の「社会主義・計画経済時代に定着したシステム依存」であるが、キルギス民族の間では、長老や有力者などによって開かれる国会（クリルタイ）という合議の場がある。これは、民族共同体における懸案事項を話し合いで解決する場所であった。しかし、1922年に社会主義・計画経済を標榜するソビエト連邦に組み込まれるやロシアを中心とした統治により、工業化とともに社会・経済基盤が整

備され、分業が進み、キルギス人のシステム依存度が急速に高まった。69年間のソビエト連邦時代に多くのキルギス人はこの社会主義・計画経済のシステムに飼い馴らされてしまった。遊牧民族であるキルギス民族がソビエト連邦のシステムの中で「家畜化」してしまったと言っても過言ではなかろう。コルホーズ、ソホーズによる農業や工業の生産の場合と人々を労働に向かわせた。現在においても、ソビエト時代に成人していた人々が物価の安定していた頃のソビエト時代を懐かしんでいる声を聞くことが少なくない。但し、ソビエト時代に戻りたいという声を聞くことはほとんどない。

1922年のソビエト連邦成立後、1991年までの69年間に「キルギスは遊牧民の部族社会から根こそぎ近代国家へと生まれ変わった」と浜野（2011：242）が言うように、ソビエト連邦時代が現代のキルギス民族の社会や経済に与えた影響は計りきれない。「ロシア（ママ）と中国における社会主義国家の成立は、中央アジアの住民に、これまでとはまったく異なった新しい社会建設の道を開き」、「農業生産の飛躍的増大」「重工業の発達」が社会構造を変え、「教育の普及」により、この地方の文化の性格を一変させたと間野（1977：205）は分析している。また、それまで存在さえしなかった、無料の教育や医療、年金制度などの社会保障制度をキルギス民族が享受できるようになったことはキルギス人の社会観を大きく変えることになった。

現在の首都ビシュケクには、「1924年にチェコの共産主義者グループの最初の家族が入植し、住宅を整備し、皮革加工などの地場産業を興した」と浜野（2011：242）は分析している。その後、ビシュケクの市街地開発には、「モスクワから多額の資金と資材、専門家を投入して進められ、多くのキルギス人労働者が動員され」、その結果「社会主義共和国の首都にふさわしい機能を整え始めた」と浜野（2011：242-243）は見ている。また、キルギス全土に送電線網が張り巡らされ、電化が行われた。現在どのような辺境な村であろうとも電気が灯っており、調理や暖を取ることに加え、テレビを観ることができるようになり、いまや電気の無い生活は考え

られない。

ソビエト連邦の経済は社会主義計画経済であり、資本主義市場経済とは以下の5つの点において相違があると宇山（2003：255）は分析している。（⇔カッコ内は資本主義市場経済化）

1. 生産手段の所有：社会的所有（⇔私的所有）
2. 経営主体：勤労者（⇔資本家）
3. 生産目的：社会的欲求の充足（⇔利潤の私的獲得）
4. 需給調整：計画化（⇔市場）
5. 所得分配：労働に応じた分配（⇔利潤や資金の獲得）

生産手段である、ヒト・モノ・カネは国家や集団による社会的保有物となった。なお、経営の主体は勤労者としているが、実際には経営の知識や経験の浅い幹部が行っていた。さらに、生産目的も社会的欲求の充足としていたが実際には一部の上層部が利潤を私的獲得に傾斜していった。また、需給調整は上手いかず、常時モノ不足か売れないものが山積みになっているという状態であった。さらに、所得分配は次第に格差が広がっていき、共産党や集団の幹部が利潤をかすめ取る腐敗が蔓延していった。こうした理想と実態がかけ離れた結果、社会主義計画経済は立ち行かなくなり、民衆の不満となって、独立運動へと帰結していったのである。

ソビエト時代には、キルギス人などの遊牧民族の定住化が行われ、コルホーズ（集団農場）と呼ばれる農民としての集団化が図られた。この慣れない集団化による第1次産品の生産やエネルギー震源の採掘や重厚長大な生産を行なう工業化によって、生活必需品の供給が滞り、生活が窮乏し、餓死するものの出てきた。こうした生活必需品の欠乏は、単なる欠品に加えて、流通の整備が不十分であったことも原因であるとされている。また、集団化に抵抗するものも多く、抵抗するものは強制収容所での労働へと送り込まれたりしたことは前述したとおりである。この結果、1930年代は世界恐慌の大不況にあえぐ西側諸国に対して、建国当初のソビエト連邦は集団化、工業化を推し進めることにより、世界第二の経済大国となった。

また、集団化、工業化の一方で、ソビエト時代においては、教育や医療費等が無償で供給され、徴税も存在しなかった。ソビエト時代に確立された教育や医療などの社会保障システムは、独立後20年以上経て老朽化してはいるものの、現在においてもハード、ソフト面ともに、その本質は変わらず、キルギス社会に欠かせないインフラとして機能し、キルギス国民が依存し続けている。

3.5 ソビエト連邦時代に培われたグローバル意識

最後に、⑤の「ソビエト連邦時代に培われたグローバル意識」である。嶺井・川野辺（2012）によると、キルギスがソビエト連邦に組み込まれたことにより、キルギス人の国境意識はキルギス民族共同体から広大なソビエト連邦へと一気に拡大したと言えよう。上述したようなソビエト連邦のシステムに組み込まれたことにより、ロシア人と同等の高い水準の教育をロシア語によって受ける機会を得たことは、キルギス人がグローバル・パスポートを得たことを意味する。このグローバル思想は、ソビエト連邦からの独立後、現金所得を得るために、地方都市や首都を超えて、カザフスタンやロシアへと出稼ぎに出るたくましい若者へと引き継がれており、キルギス民族における希望の一つであるとも言えよう。

4. 行動理論に基づくキルギス人の経済観の分析

本章では、上述したキルギス民族の経済観が彼らの日常生活における行動をどのように規定しているのかという点について、人々を動機付ける以下の三つの行動理論から考察する。

- イ. A. H. Maslow (1943) 「欲求5段階説」
- ロ. D. McGregor (1960) 「X理論・Y理論」
- ハ. J. S. Adams (1965) 「公平理論」

4.1 「欲求5段階説」による分析

マズローによって提唱された「欲求5段階説」をキルギス人の経済観を当てはめることにより、キルギス人の経済観がどのような欲求段階にあり、彼ら

の行動をどのように規定しているのかを考察する。

マズローは「欲求5段階説」において、人間の欲求を5つの階層に分類した。5つの階層とは、下から、生理的欲求、安全の欲求、社会的欲求、尊厳の欲求、自己実現の欲求である。

マズローは、人が生きる上で必要不可欠な生理的欲求と安定した状況を維持したいという安全の欲求を基本的な欲求と定義している。なお、安全の欲求は、現在の自分の身を守りたいという物理的欲求と将来の不安から身を守りたいという心理的な欲求があるとされている。キルギス人は、現在及び将来の自分の身を守りたい（つまり、継続的に所得を得たい）という欲求から権力者に取り入るために金銭を供与したり、宴席を設けたりするなどの手段を講じている。こうした欲求は上述したネポティズムとして表出している。

次に社会的欲求であるが、これは友情や愛情を得るために集団に帰属したいという、所属と愛情の欲求である。確かに、キルギス人は日本人程強くはないが、現在属している集団やどこの集団（学校や地域）の出身であるかを確認することが多い。また、こうした集団内での相互扶助の意識は日本人と同じように強い。とくに義務教育として9年の就学期間はほとんどクラス替えが行われず、クラスタシ（同級生）と呼ばれる仲間意識が非常に強く、成人してからその関係は続いている。さらに、同級生同士の助け合いも頻繁に行われている。

次に4段階目の「尊厳の欲求」である。これは、他者から認められたいという認知的な欲求である。キルギスでは、あらゆる場面で表彰される機会を目にすることが多い。ソビエト時代から続く教育システムの中では、優秀な人材をモスクワに集めるためにオリンピアと呼ばれる大会が理数系の科目を中心に行われており、ソビエト連邦が崩壊した現在も続いている。また、中等教育や高等教育機関においては、優秀者には「クズル・ディプロマ¹²」と呼ばれる卒業証書が手渡される。どのような成績で終えたかも卒業後の評価を高めることになる。また、社会に出てからもとくに社会において活躍し、秀でた業績を残した人々にはグラマタと呼ばれる表彰状がメ

ダルや報奨金などとともに大統領や首相、州知事などから手渡される。かつては、女性は子供を10人以上産むと「バートル（勇者）」として表彰されたという。社会主義時代にあっても優秀な人材が表彰される仕組みが、独立後の現在でも残っていることは、民主化・市場経済化を進める社会において有効であると言える。しかし、こうした仕組みが金銭で取引されるなどの腐敗の温床になっていることも事実であり、キルギス人の経済観に負の印象を与えていることは否めない。

最期は5段階目の「自己実現の欲求」である。これは、自らが持つ資質や能力を最大限に発揮して達成感を獲得し、さらに自分を成長させたいという欲求である。近年の若者の間では欧米を中心としたドナー（援助団体）による支援を受けた学校に通ったり、セミナーなどに参加したりして、自己実現のために努力を惜しまない若者を見かけることが多い。こうした若者は若年層全体に占める割合からすると少ないかも知れないが、こうした意欲のある若者が欧米を中心としたドナーを通じて増加していることは確かである。また、我が国がJICAに委託して行っている「キルギス日本人材開発センター」を通じたビジネスコースやデザインコースには毎年多くの企業経営者や個人が参加し、キルギスにおける起業家の育成に貢献している。その代表がショロという飲料水メーカーであり、キルギス国内において乳製品やミネラルウォーターを供給するトップメーカーにまで育ち、海外にまで事業を拡大している。ただ、キルギス経済全体で見ただけではこうした企業はまだ少数であり、経済的規模も小さいのが実情である。

4.2 「X理論・Y理論」による分析

「X理論・Y理論」については、これまでの歴史や環境の中でキルギス人の行動が強制によるものなのか（X理論）、または内発的動機に因るものなのか（Y理論）を判別し、理解するために用いる。

キルギス民族の歴史を鑑みた場合、これまでのキルギス民族の歴史において、遊牧民族として自然の驚異に晒され、また周辺の民族との戦いのなかで常

に緊張感を強いられてきた。また、イスラム化や定住化を余儀なくされた。さらに、社会主義・計画経済への組み込まれることにより、権力による抑圧により限定的な「自由」を享受してきたのではなかろうか。これまでのキルギス民族の行動の動機は強制によるものであったと考えられよう。

しかし、ソビエト連邦からの独立以降、中央アジア諸国の中で「民主主義の孤島」と称されるほど、民主主義がキルギス国民の間で急速に浸透してきていることは事実であろう。こうした民主主義の帰結の一つが二度の市民革命であったと考えられる。これらの革命に参画したキルギス人は民主主義の最終的な暴力装置である「革命」というカードを二度切った。これは一部の先鋭的なキルギス人が内発的な動機によって行動するようになってきていると考えられよう。また、社会主義時代とは違い、黙って口を開けていても政府は助けてくれないという市場経済化の原理が浸透してきたことにも起因するのではなかろうか。

4.3 「公平理論」による分析

「公平理論」については、キルギス人自身が他者との比較において自らの立場や役割をどのように認識しているのかという点を理解するために用いる。昨今二度の市民革命という形で表出したキルギス人の不平・不満は、公平理論が提唱するところの「社会的比較」によって見出され、認識されたはずである。それでは、自らの立場を何と比較することによって自らの劣勢を認識したのであろうか。その不平・不満の根本要因には経済的不満があると考え

る。経済的不満とは、上述したとおり、現在の自分よりも経済的に豊かであった「過去の自分」や「現在の他者」との比較から見出されたものである。過去の自分とはソビエト時代の安定した暮らしだったのかも知れない。また、「現在の他者」とは汚職にまみれた身近な役人かもしれないし、商売巧みな他民族かも知れない。ソビエト時代を経験していない多くの若者が二度の市民革命に動員されたことを考えると「現在の他者」とは、追放された大統領、アカ

エフやバキエフであり、その周辺に群がる富裕層、さらには暴動という形で不満の矛先が向かった隣人であるウズベク人やトルコ人、中国人などの他民族などである。

なお、二度の市民革命では、蓄えが尽きる春先の経済的に厳しい時期に、若者の抱く経済的な不満に乗じて、野党や犯罪組織が通常の労働で得られる給与よりも幾分高い報酬を若者に提示して動員したとされる。動員された若者にしてみれば、報酬の確保に加えて、自らがキルギス社会の不正を但し、新しい社会を切り拓くのだという正義感を持って参画したと推測される。

5. おわりに

5.1 結語

本論では、第2章ではキルギスにおける昨今の社会現象から以下の5つの経済観を見出し、第3章ではこれらの経済観の形成過程を歴史的に概説し、第4章ではこれらの経済観が行動へと結実する過程を行動理論から推察した。

- ①遊牧民族としての資産形成意識
- ②バザール経済で培われた商感覚
- ③遊牧民族としての共同体維持やイスラムの教えによる所得分配思想
- ④社会主義・計画経済時代に定着したシステム依存
- ⑤ソビエト連邦時代に培われたグローバル意識

なお、経済観とは異なるが、新たに「民主化浸透による社会変革の担い手としての意識」を付け加えて考えてみたい。これは、2010年にチュニジアにおけるジャスミン革命に端を発し、リビアやエジプト、シリアに波及し、現在も続いているにおける「アラブの春」と呼ばれる革命の真の発端は、キルギスにあったのだという意識である。キルギスでは、独立後の西側諸国による民主化支援政策により、独立後15年目にチューリップ革命を、その5年後に四月革命を起こして二つの汚職にまみれた政権を追放した。キルギスは、中央アジアのみならず、

広くイスラム社会において民主化のトップ・ランナーであるという意識が強いと言える。一方、こうした動きに対して単に人々が革命を起こす沸点が下がっただけだと危惧する声も聞かれる。しかし、キルギス人の中では民主化を歓迎し、広く受容する動きが顕著であるばかりか、市民こそが社会変革の担い手であるという意識が芽生えつつあることは確かである。

以上、こうしたキルギス人の行動を支える経済観を中心とした価値観の形成過程を明示したことは、今後のキルギスにおける政策の立案や社会制度を考える上で一定の意義があると考えられる。

5.2 残された課題

本論において残された課題は、以下の三つであると考えられる。

まず、経済観は、歴史という時間軸だけではなく、人々を取り巻く様々な環境（自然環境や社会環境など）によっても大きな影響を受ける。今回は環境的な側面については断片的にしか言及できなかった。

つぎに、本論で明らかにしたキルギス人の経済観が筆者の主観により取捨択一されたものであり、客観性付与するための論証が十分でないことである。これは、これまでに同等の研究が少ないためであり、やむを得ないことではある。今後は、聞き取り調査の数を増やしつつ、量的調査などにおいて客観性を付与していく必要があるだろう。

最後は、本論で明らかにしたキルギス人の経済観が今後個人や民族、国家としてのキルギス人の将来においてどのような影響を与えるかという点を十分に考察できなかったことである。確かに、不確実な未来を予想することは難しいが、平均的なキルギス人の経済観を知ることにより、彼らを取り巻く環境の変化に対して多くのキルギス人がどのような行動をとるのかをある程度予測することは可能であると考えられる。

注

- 1 二度の市民革命とは、2005年3月に「チューリップ革命」、2010年4月に「四月政変」を指す。
- 2 民族の構成比率は2011年のキルギス統計委員会のデー

- タに基づく。
- 3 IMF規定第8条の義務を負う国。第8条の要旨は、1) 經常取引の為替制限の廃止、2) 差別的通貨措置の禁止、3) 自由交換性の回復。『大辞林』参照。
 - 4 ソビエト時代の集団農場
 - 5 ソビエト時代の国営農場
 - 6 本項に関しては、堀江（2010）を参考にした。
 - 7 天山山脈の北、キルギスの北西に位置し、琵琶湖の約9倍の広さを持つ内陸湖。
 - 8 キルギス語ではボジィと呼ばれ、ロシア語ではユルタ、モンゴル語でパオと呼ばれる可動式のテントのこと。
 - 9 現在の中央アジア一帯は、砂漠気候、ステップ気候、ツンドラ気候、高山気候、亜寒帯湿潤気候などのどれをとっても生活するには厳しい環境にある。
 - 10 2012年8月9-19日におけるナリン州での聞き取り調査に基づく。
 - 11 「縁故主義」と訳される。
 - 12 「赤い証明書」の意。優秀な成績で卒業したことを示す卒業証書を指す。

参考文献

- 池田光編 2008.『「モチベーション」理論』イースト・プレス
- 岩崎一郎 2000.「キルギス共和国における急進主義的構造改革と企業行動」『スラヴ研究』47 北海道大学スラヴ研究センター
- 岩崎一郎 2004.『中央アジア体制移行経済の制度分析』東京大学出版会
- 岩崎一郎、鈴木拓 2010.『比較経済分析－市場経済化と国家の役割－』ミネルヴァ書房
- 宇山智彦 2000.『中央アジアの歴史と現在』ユーラシアブックレット7 東洋書店
- 宇山智彦編 2003.『中アジアを知るための60章』明石書店
- 宇山智彦クリストファー・レン廣瀬徹也編著 2009.『日本の中央アジア外交－試される地域戦略』（スラブ・ユーラシア叢書）北海道大学出版会
- 大杉卓三大谷順子河野明日香 2009.『中央アジア諸国におけるコミュニティ研究－ジェンダーの視点から－（ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタン、キルギスの事例より）』2007/2008年度助アジア女性交流・研究フォーラム客員研究員研究最終報告書、全60頁
- 大杉卓三大谷順子編著 2010.『人間の安全保障と現代中央アジア』（比較社会文化叢書XVIII）花書院
- 奥田央 1997.「農業集団化」『ロシア・ソ連を知る事典』（増補版）平凡社
- 金田辰夫 1995.『体制と人間－中央アジアの小国の再生－』日本国際問題研究所
- 金子勝 2000.『セーフティ・ネットの政治経済学』（ちくま新書214）筑摩書房
- カール・ポランニー（玉野井芳郎・栗本慎一郎・中野忠訳）1980.『人間の経済』岩波書店
- 北村歳治 1999.『中央アジア経済－市場移行国の背景と課題』東洋経済新報社
- 小松久男、宇山智彦、岩崎一郎編著 2004『現代中央アジア論』日本評論社
- 小松久男、梅村坦、宇山智彦、帯谷知可、堀川徹編 2005.『中央ユーラシアを知る辞典』平凡社
- 清水学 松島吉洋編 1996.『中央アジアの市場経済化－カザフスタンを中心に－』アジア経済研究所
- 清水学編 1998.『中央アジア－市場化の現段階と課題』（研究双書489）アジア経済研究所
- 下社学 2008.『中央アジア経済図説』（ユーラシアブックレット128）東洋書店
- 社団法人ソ連東欧貿易会 1984『ソ連中央アジア・カザフの経済発展』社団法人ソ連東欧貿易会
- 竹中平蔵氏 2012年4月2日「矛盾を拡大させる消費増税」『日経ビジネス（2012年4月2日号）』（<http://business.nikkeibp.co.jp/article/NBD/20120323/230167/?ST=pc>）、2012年12月18日閲覧
- 田中哲二 2001.『キルギス大統領顧問日記－シルクロードの親日国で』中公新書
- ティムール・ダダバエフ 2006.『マッハラの実像』東京大学出版会
- 中西健 2011.『中央アジア・クルグズスタン』明石書店
- 日本国際問題研究所 1994.『キルギスタン経済に対する知的支援のための基礎調査』日本国際問題研究所
- 橋田坦 2000.『中央アジア諸国の開発戦略』勁草書房
- 浜野道博 2009.『私のキルギス語ノート』（非売品）
- 浜野光博 2011.『検証キルギス政変』東洋書店
- フリードマン、B. M（地主俊樹、重富公生、佐々木豊訳）2011.『経済成長とモラル』東洋経済新報社
- 堀江典生 2010.『現代中央アジア・ロシア移民論』ミネルヴァ書房
- 間野英二 1977.『中央アジアの歴史』講談社
- 嶺井明子、川野辺敏編著 2012.『中央アジアの教育とグローバルイズム』東信堂
- 武藤幸治（立命館アジア太平洋大学・国際計家学部教授）2011.『なぜ今、イスラム経済か』『日経産業新聞フォーラム2011』レジュメ
- 吉田世津子 2004.『中央アジア農村の親族ネットワーク』風響社
- Adams, J.S., 1965, *Inequity in social exchange*, Adv. Exp. Soc. Psychol.
- Davis, N.J. and Robinson, R.V., 2004-08-14, *Islam and Economic Justice: A 'Third Way' Between Capitalism and Socialism?*, Paper presented at the annual meeting of the American Sociological Association, Hilton San Francisco & Renaissance Parc 55 Hotel, San Francisco, CA, Online <.PDF>. 2009-05-26 from < http://www.allacademic.com/meta/p108508_index.html >
- IMF, April-2011, *World Economic Outlook Databases*
- IMF 1999, *Economic Reforms in Kazakhstan, Kyrgyz*

- Republic, Tajikistan, Turkmenistan, and Uzbekistan*,
IMF Publication Services
- Maslow, A.H. 1943, *A Theory of Human Motivation*,
Psychological Review, 50.
- McGregor, D. 1960, *The Human Side of Enterprise*,
New York, McGrawHill.
- OECD & THE WORLD BANK 2010, *Reviews of
National Policies for Education, Kyrgyz Republic 2010,
Lessons from PISA*, OECD Publishing